

資 料 編

1 人口推計値の算出方法

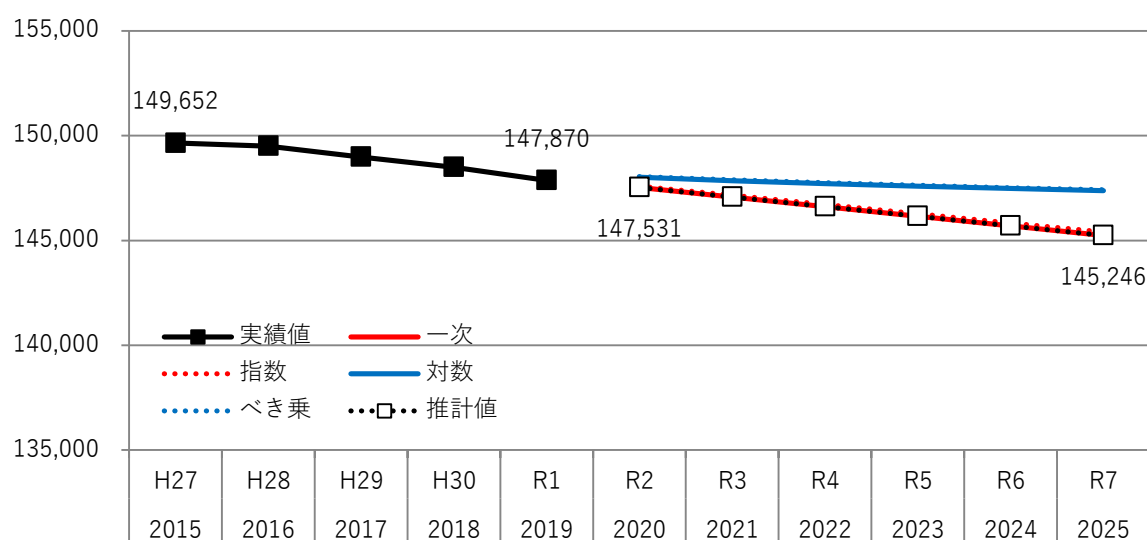
平成 27 年度から令和元年度の 5 年間の実績値を基に、トレンド法により推計を行った。推計に用いた式は表 1 のとおりである。なお、推計値については、推計式に当てはめて算出した結果から、相関係数¹や現在の状況から最も妥当だと思われる推計値を採用した。

表 1 推計式及びその特徴

推計式	計算式	特徴
一次式	$y = Ax + B$	傾きが一定で単調な増加（減少）を示す直線式
指数式	$y = AB^x$	緩やかに増加（減少）していく曲線式
対数式	$y = A \log x + B$	徐々に増減率が収縮していく曲線式
べき乗式	$y = Ax^B$	徐々に増減率が増大していく曲線式

※A、B：係数、x：年度数

(1) 住基人口（10 月 1 日現在）

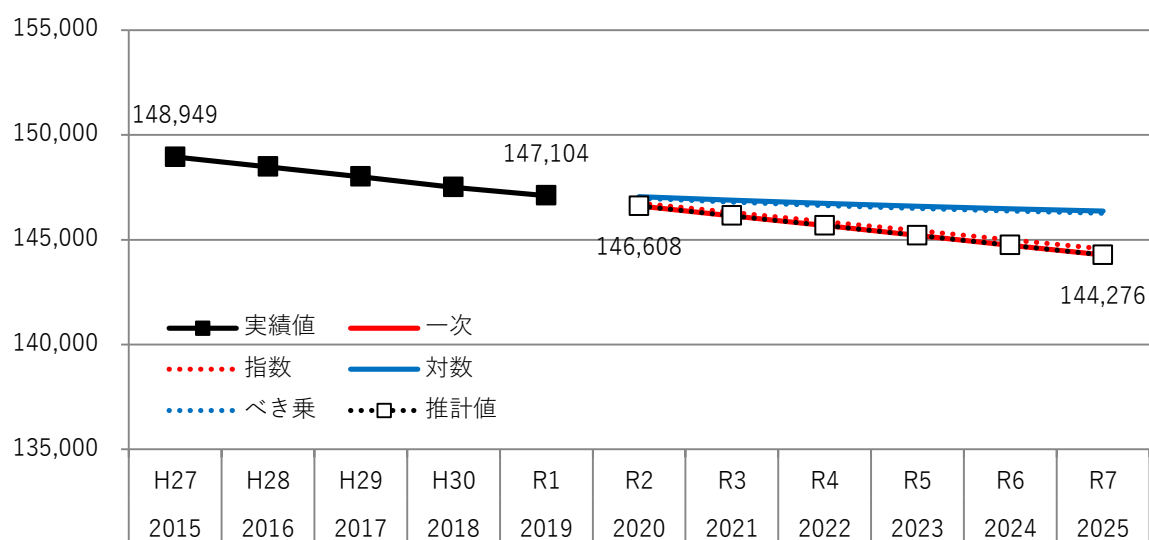


推計式	A	B	R ²	採用
一次式	-457	150273	0.9667	○
指数式	150279	-0.003	0.9663	×
対数式	-1059	149916	0.8391	×
べき乗式	149919	-0.007	0.8382	×

図 1 住基人口（10 月 1 日現在）の推計

¹ 相関係数 = R²：± 1 に近いほど、過去の実績との相関が強い

(2) 住基人口（年度末現在）



推計式	A	B	R ²	採用
一次式	-466.5	149407	0.9989	○
指数式	149412	-0.003	0.999	×
対数式	-1134	149093	0.9531	×
べき乗式	149095	-0.008	0.9524	×

図 2 住基人口（年度末現在）の推計

表 2 住基人口推計値

年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
住基人口 (10月1日現在)	147,531	147,074	146,617	146,160	145,703	145,246
住基人口 (年度末現在)	146,608	146,142	145,675	145,209	144,742	144,276

2 分別区分ごとの1人1日当たりごみ排出量

表 3 1人1日当たりごみ排出量 (単位：g/人・日)

年度		H26	H27	H28	H29	H30	R1
家庭系ごみ	可燃ごみ	490.49	488.72	483.58	482.95	480.80	486.67
	不燃ごみ	35.16	32.03	29.87	28.80	30.18	30.14
	不燃性粗大ごみ	7.89	7.88	7.55	7.51	7.90	7.62
	資源物	白色発泡スチロール・トレー	0.90	0.86	0.79	0.76	0.75
		缶・ビン類	21.69	21.00	20.42	19.68	18.26
		ペットボトル	4.51	4.48	4.68	4.82	5.07
		牛乳パック	0.59	0.55	0.52	0.48	0.46
		再利用ビン	0.08	0.06	0.05	0.04	0.04
		古紙類	新聞・チラシ	40.56	36.72	32.97	26.56
			本・雑誌・雑がみ	24.68	22.35	19.82	15.34
			ダンボール	14.54	13.78	12.95	10.89
			クリーンセンター分	0.37	0.32	0.19	0.11
		小型家電	0.22	0.43	0.30	0.33	0.38
	乾電池	0.55	0.74	0.56	0.74	0.63	0.72
	蛍光管	0.28	0.21	0.38	0.23	0.27	0.23
	計	642.52	630.14	614.65	599.23	590.24	585.67
集団回収	古紙類	11.47	11.60	9.96	8.14	7.39	6.28
	空瓶類	0.08	0.09	0.07	0.05	0.04	0.03
	空瓶ケース類	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	金属類	0.46	0.45	0.41	0.33	0.30	0.28
	その他	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.01
	計	12.01	12.16	10.45	8.52	7.73	6.61
事業系ごみ	可燃ごみ	339.01	341.92	340.26	336.52	351.46	344.35
	資源物	缶・ビン類	2.09	2.30	2.50	2.10	1.91
		ペットボトル	0.10	0.08	0.08	0.09	0.04
	計	341.21	344.29	342.84	338.71	353.46	345.91
合計		995.74	986.59	967.93	946.46	951.44	938.19

3 資源化量内訳

表 4 資源化量内訳

(単位：t)

			H26	H27	H28	H29	H30	R1
総排出量			54,484	54,038	52,819	51,469	51,570	50,775
資源 化 量	①集団回収	古紙類	627	636	543	443	400	340
		空きびん類	4	5	4	2	2	2
		空きびんケース類	0	0	0	0	0	0
		金属類	25	24	23	18	16	15
		その他	0	0	0	0	0	1
		計	657	666	570	463	419	358
	②クリーンセンター古紙		20	17	10	6	7	4
	③リサイクル プラザ	紙類	4,366	3,991	3,587	2,871	2,419	1,906
		紙パック	32	30	29	25	26	23
		金属類	1,032	935	829	786	774	746
		ガラス類	300	232	420	474	464	425
		ペットボトル	235	229	237	239	248	242
		プラスチック類	35	31	30	25	26	25
		その他	12	11	7	7	7	7
		計	6,012	5,459	5,139	4,427	3,964	3,374
	④再利用ビン		4	3	3	2	3	2
	⑤白色発泡スチロール・トレー		44	42	39	37	36	36
	⑥水銀・金属類・カレット		46	52	51	53	49	52
	⑦小型家電リサイクル		9	17	11	12	15	17
	⑧クリーンセ ンター	溶融スラグ	2,841	2,798	462	0	0	0
		溶融メタル	30	23	0	0	0	0
主灰		0	0	3,328	3,674	3,652	3,502	
飛灰		0	0	0	369	895	865	
計		2,871	2,821	3,790	4,043	4,547	4,367	
⑨広域	溶融スラグ	0	208	0	0	0	0	
その他		0	0	0	0	0	0	
合計		9,663	9,285	9,614	9,043	9,040	8,208	
リサイクル率			17.7%	17.2%	18.2%	17.6%	17.5%	16.2%

4 類似団体ごみ排出量

(1) 家庭系ごみ + 集団回収

※平成 30 年度実績

順位	類似団体		g/人・日
1	大阪府	泉佐野市	474
2	大阪府	守口市	510
3	広島県	廿日市市	582
4	埼玉県	ふじみ野市	582
5	埼玉県	戸田市	591
6	東京都	小金井市	596
7	東京都	東久留米市	597
8	大阪府	箕面市	597
9	福岡県	筑紫野市	598
10	鳥取県	米子市	598
11	福岡県	春日市	600
12	大阪府	池田市	606
13	東京都	東村山市	608
14	大阪府	松原市	608
15	千葉県	鎌ヶ谷市	610
16	神奈川県	座間市	615
17	東京都	国分寺市	618
18	神奈川県	海老名市	620
19	長崎県	諫早市	622
20	東京都	多摩市	622
21	宮崎県	延岡市	625
22	北海道	江別市	627
23	鹿児島県	霧島市	629
24	東京都	昭島市	630
25	奈良県	橿原市	633

順位	類似団体		g/人・日
26	兵庫県	三田市	634
27	埼玉県	坂戸市	634
28	岐阜県	多治見市	634
29	奈良県	生駒市	638
30	山口県	岩国市	639
31	埼玉県	鴻巣市	640
32	千葉県	木更津市	645
33	大分県	別府市	654
34	千葉県	我孫子市	658
35	静岡県	三島市	667
36	北海道	小樽市	677
37	福岡県	大牟田市	679
38	東京都	武蔵野市	680
39	神奈川県	伊勢原市	683
40	埼玉県	入間市	692
41	茨城県	土浦市	694
42	大阪府	河内長野市	696
43	東京都	青梅市	699
44	茨城県	取手市	706
45	埼玉県	三郷市	718
46	大阪府	羽曳野市	739
47	三重県	伊勢市	747
48	福岡県	飯塚市	763
49	福島県	会津若松市	802
50	大阪府	富田林市	849
平均			645
標準偏差			64
米子市偏差値 ²			57

参考：一般廃棄物処理事業実態調査（環境省）

² ごみ排出量については数値が小さいほど良好な状態を示すことから、次の算出式を用いて算出した。

$$\text{偏差値} = 100 - ((\text{米子市実績} - \text{平均}) / \text{標準偏差} * 10 + 50)$$

(2) 家庭系ごみ（資源物以外）

※平成 30 年度実績

順位	類似団体		g/人・日
1	大阪府	守口市	352
2	東京都	国分寺市	364
3	東京都	小金井市	368
4	東京都	東久留米市	375
5	大阪府	泉佐野市	407
6	東京都	東村山市	410
7	神奈川県	海老名市	428
8	東京都	武蔵野市	433
9	東京都	多摩市	435
10	埼玉県	ふじみ野市	442
11	東京都	昭島市	444
12	山口県	岩国市	446
13	神奈川県	座間市	447
14	埼玉県	戸田市	452
15	千葉県	鎌ヶ谷市	453
16	奈良県	生駒市	469
17	大阪府	松原市	474
18	北海道	小樽市	479
19	千葉県	我孫子市	481
20	埼玉県	坂戸市	491
21	大阪府	箕面市	496
22	北海道	江別市	497
23	広島県	廿日市市	498
24	茨城県	土浦市	502
25	埼玉県	鴻巣市	503

順位	類似団体		g/人・日
26	福岡県	春日市	505
27	福岡県	筑紫野市	512
28	大阪府	池田市	517
29	東京都	青梅市	517
30	岐阜県	多治見市	518
31	鳥取県	米子市	520
32	兵庫県	三田市	525
33	奈良県	橿原市	532
34	大阪府	河内長野市	532
35	静岡県	三島市	543
36	埼玉県	入間市	544
37	宮崎県	延岡市	549
38	千葉県	木更津市	549
39	三重県	伊勢市	556
40	神奈川県	伊勢原市	557
41	茨城県	取手市	568
42	大分県	別府市	571
43	鹿児島県	霧島市	577
44	長崎県	諫早市	582
45	埼玉県	三郷市	592
46	福岡県	大牟田市	605
47	福島県	会津若松市	653
48	大阪府	羽曳野市	665
49	福岡県	飯塚市	686
50	大阪府	富田林市	720
平均			507
標準偏差			79
米子市偏差値			48

参考：一般廃棄物処理事業実態調査（環境省）

(3) 事業系ごみ

※平成 30 年度実績

順位	類似団体		g/人・日
1	東京都	小金井市	9
2	東京都	国分寺市	62
3	東京都	東村山市	75
4	大阪府	富田林市	111
5	神奈川県	座間市	114
6	東京都	武蔵野市	115
7	東京都	青梅市	119
8	東京都	昭島市	125
9	東京都	東久留米市	130
10	埼玉県	坂戸市	142
11	東京都	多摩市	145
12	神奈川県	伊勢原市	148
13	埼玉県	鴻巣市	153
14	茨城県	取手市	157
15	埼玉県	入間市	161
16	福岡県	春日市	162
17	大阪府	河内長野市	168
18	埼玉県	ふじみ野市	171
19	千葉県	我孫子市	172
20	千葉県	鎌ヶ谷市	175
21	神奈川県	海老名市	176
22	大阪府	松原市	184
23	大阪府	羽曳野市	189
24	奈良県	生駒市	203
25	福岡県	飯塚市	205

順位	類似団体		g/人・日
26	兵庫県	三田市	213
27	福岡県	大牟田市	220
28	静岡県	三島市	228
29	福岡県	筑紫野市	240
30	大阪府	池田市	248
31	埼玉県	三郷市	249
32	北海道	江別市	253
33	山口県	岩国市	286
34	埼玉県	戸田市	294
35	鹿児島県	霧島市	296
36	広島県	廿日市市	298
37	大阪府	守口市	311
38	奈良県	橿原市	318
39	大阪府	箕面市	329
40	岐阜県	多治見市	338
41	福島県	会津若松市	341
42	鳥取県	米子市	353
43	三重県	伊勢市	388
44	長崎県	諫早市	389
45	宮崎県	延岡市	393
46	茨城県	土浦市	398
47	千葉県	木更津市	471
48	北海道	小樽市	478
49	大分県	別府市	519
50	大阪府	泉佐野市	896
平均			246
標準偏差			146
米子市偏差値			43

参考：一般廃棄物処理事業実態調査（環境省）

(4) ごみ総排出量

※平成 30 年度実績

順位	類似団体		g/人・日
1	東京都	小金井市	605
2	東京都	国分寺市	680
3	東京都	東村山市	683
4	東京都	東久留米市	726
5	神奈川県	座間市	728
6	埼玉県	ふじみ野市	753
7	東京都	昭島市	755
8	福岡県	春日市	762
9	東京都	多摩市	767
10	埼玉県	坂戸市	776
11	千葉県	鎌ヶ谷市	785
12	大阪府	松原市	792
13	埼玉県	鴻巣市	793
14	東京都	武蔵野市	795
15	神奈川県	海老名市	796
16	東京都	青梅市	817
17	大阪府	守口市	821
18	千葉県	我孫子市	830
19	神奈川県	伊勢原市	831
20	福岡県	筑紫野市	838
21	奈良県	生駒市	842
22	兵庫県	三田市	847
23	埼玉県	入間市	853
24	大阪府	池田市	853
25	茨城県	取手市	863

順位	類似団体		g/人・日
26	大阪府	河内長野市	863
27	広島県	廿日市市	880
28	北海道	江別市	880
29	埼玉県	戸田市	884
30	静岡県	三島市	896
31	福岡県	大牟田市	899
32	鹿児島県	霧島市	925
33	山口県	岩国市	925
34	大阪府	箕面市	926
35	大阪府	羽曳野市	928
36	奈良県	橿原市	951
37	鳥取県	米子市	951
38	大阪府	富田林市	960
39	埼玉県	三郷市	967
40	福岡県	飯塚市	968
41	岐阜県	多治見市	972
42	長崎県	諫早市	1,010
43	宮崎県	延岡市	1,019
44	茨城県	土浦市	1,092
45	千葉県	木更津市	1,116
46	三重県	伊勢市	1,135
47	福島県	会津若松市	1,143
48	北海道	小樽市	1,155
49	大分県	別府市	1,174
50	大阪府	泉佐野市	1,370
平均			892
標準偏差			144
米子市偏差値			46

参考：一般廃棄物処理事業実態調査（環境省）

5 分別区分ごとの1人1日当たりごみ排出量推計値

表 5 1人1日当たりごみ排出量（推計値）（単位：g/人・日）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7		
家庭系ごみ	可燃ごみ		482.90	482.01	481.12	480.23	479.34	478.47		
	不燃ごみ		30.14	30.14	30.14	30.14	30.14	30.14		
	不燃性粗大ごみ		7.56	7.52	7.48	7.44	7.41	7.38		
	資源物	白色発泡スチロール・トレー		0.74	0.73	0.72	0.70	0.69	0.68	
		缶・ビン類		18.10	17.61	17.14	16.68	16.23	15.79	
		ペットボトル		5.03	5.09	5.15	5.21	5.27	5.33	
		牛乳パック		0.44	0.42	0.40	0.39	0.37	0.36	
		再利用ビン		0.03	0.03	0.03	0.02	0.02	0.02	
		古紙類	新聞・チラシ		17.11	15.16	13.42	11.86	10.46	9.21
			本・雑誌・雑がみ		10.29	9.10	8.04	7.10	6.26	5.51
			ダンボール		7.80	7.18	6.60	6.07	5.57	5.12
			クリーンセンター分		0.09	0.07	0.06	0.05	0.04	0.04
		小型家電		0.50	0.55	0.60	0.66	0.71	0.76	
	乾電池		0.65	0.65	0.65	0.65	0.65	0.65		
	蛍光管		0.25	0.24	0.24	0.23	0.23	0.22		
計		582	577	572	567	563	560			
集団回収	古紙類		6.28	5.79	5.35	4.93	4.55	4.19		
	空瓶類		0.03	0.03	0.02	0.02	0.02	0.01		
	空瓶ケース類		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	金属類		0.28	0.27	0.25	0.23	0.22	0.21		
	その他		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		
	計		7	6	6	5	5	4		
事業系ごみ	可燃ごみ		344.35	344.35	344.35	344.35	344.35	344.35		
	資源物	缶・ビン類	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52		
		ペットボトル	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04		
	計		346	346	346	346	346	346		
合計			935	929	924	918	914	910		

6 ごみ排出量目標値の算出方法

ごみ排出量目標値については、令和7年度推計値からの削減目標を定め、算出を行った。

1 家庭系ごみ

表 6 家庭系ごみ削減目標

(単位：g/人・日)

		R1	R7		R7目標値- R1実績値	削減目標	
		実績値	推計値	目標値			
可燃ごみ		486.67	478.47	429.90	-56.77	(1) 参照	
不燃ごみ		30.14	30.14	28.25	-1.89	(2) 参照	
不燃性粗大ごみ		7.62	7.38	7.01	-0.61	R7推計値から -5%	
資源物	白色発泡スチロール・トレー	0.75	0.68	0.68	-0.07	R7推計値と同値	
	缶・ビン類	18.26	15.79	16.97	-1.29	不燃ごみから	
	ペットボトル	5.07	5.33	4.00	-1.07	R7推計値から -25%	
	牛乳パック	0.46	0.36	0.18	-0.28	R7推計値の50%を店頭回収へ	
	再利用ビン	0.04	0.02	0.01	-0.03	R7推計値の50%を店頭回収へ	
	古紙類	新聞・チラシ	17.11	9.21	16.63	-0.48	可燃ごみから
		本・雑誌・雑がみ	10.29	5.51	13.17	2.88	可燃ごみから
		ダンボール・紙箱	7.80	5.12	12.30	4.50	可燃ごみから
		クリーンセンター分	0.06	0.04	0.04	-0.02	R7推計値と同値
	小型家電	0.46	0.76	1.46	1.00	不燃・不燃粗大ごみから	
乾電池		0.72	0.65	0.65	-0.07	R7推計値と同値	
蛍光管		0.23	0.22	0.22	-0.01	R7推計値と同値	
計		586	560	531	-55		

(1) 可燃ごみ削減目標

(単位：g/人・日)

			R1	R7		R7目標値- R1実績値	削減目標
			実績値	推計値	目標値		
可燃ごみ			486.67	478.47	429.90	-56.77	
重点的に 組成区分に 取り組む	厨芥類 (生ごみ)	水分(調理くず)	75.14	73.88	70.18	-4.96	R7推計値から -5%
		直接廃棄	23.85	23.45	17.58	-6.26	R7推計値から -25%
		食べ残し	35.04	34.45	25.84	-9.20	R7推計値から -25%
	紙類	新聞・チラシ	15.09	14.83	7.42	-7.67	R7推計値から -50%
		本・雑誌・雑がみ	15.57	15.31	7.66	-7.92	R7推計値から -50%
		ダンボール・紙箱	14.60	14.35	7.18	-7.42	R7推計値から -50%
		牛乳パック	1.95	1.91	0.00	-1.95	R7推計値から -100%
	高分子類	色付きトレー	1.46	1.44	1.08	-0.38	R7推計値から -25%
		プラ製容器包装	41.85	41.15	39.09	-2.76	R7推計値から -5%
		レジ袋	7.79	7.66	3.83	-3.96	R7推計値から -50%

(2) 不燃ごみ削減目標

(単位：g/人・日)

			R1	R7		R7目標値- R1実績値	削減目標
			計算値	推計値	目標値		
不燃ごみ			30.14	30.14	28.25	-1.89	
等重 組成区分 に減量	ガラス類	飲料用ビン	1.93	1.93	0.96	-0.97	R7推計値から -50%
	金属類	スチール缶	0.21	0.21	0.00	-0.21	R7推計値から -100%
	小型家電		3.35	3.35	3.01	-0.34	R7推計値から -10%
	高分子類	プラ製容器包装	3.77	3.77	3.39	-0.38	R7推計値から -10%

2 家庭系ごみ（資源物以外）

（単位：g/人・日）

	R1	R7		R7目標値- R1実績値	削減目標
	実績値	推計値	目標値		
可燃ごみ	486.67	478.47	429.90	-56.77	
不燃ごみ	30.14	30.14	28.25	-1.89	
不燃性粗大ごみ	7.62	7.38	7.01	-0.61	
乾電池	0.72	0.65	0.65	-0.07	R7推計値と同値
蛍光管	0.23	0.22	0.22	-0.01	R7推計値と同値
計	525	517	466	-59	

3 集団回収

（単位：g/人・日）

	R1	R7		R7目標値- R1実績値	削減目標
	実績値	推計値	目標値		
古紙類	6.28	4.19	4.19	-2.09	R7推計値と同値
空瓶類	0.03	0.01	0.01	-0.02	R7推計値と同値
空瓶ケース類	0.00	0.00	0.00	0.00	R7推計値と同値
金属類	0.28	0.21	0.21	-0.07	R7推計値と同値
その他	0.01	0.01	0.01	0.00	R7推計値と同値
計	7	4	4	-3	

4 事業系ごみ

（単位：g/人・日）

		R1	R7		R7目標値- R1実績値	削減目標
		実績値	推計値	目標値		
可燃ごみ		344.35	344.35	334.02	-10.33	R7推計値から -3%
資源物	缶・ビン類	1.52	1.52	1.52	0.00	R7推計値と同値
	ペットボトル	0.04	0.04	0.04	0.00	R7推計値と同値
計		346	346	335	-11	

5 各年度の目標値

表 7 1人1日当たりのごみ排出量（目標値）（単位：g/人・日）

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
家庭系 ごみ	可燃ごみ	482.90	472.30	461.70	451.10	440.50	429.90
	不燃ごみ	30.14	29.76	29.38	29.01	28.63	28.25
	不燃性粗大ごみ	7.56	7.45	7.34	7.23	7.12	7.01
	資源物	白色発泡スチロール・トレイ	0.74	0.73	0.72	0.70	0.69
		缶・ビン類	18.10	17.87	17.65	17.42	16.97
		ペットボトル	5.03	4.82	4.62	4.41	4.00
		牛乳パック	0.44	0.39	0.34	0.28	0.18
		再利用ビン	0.03	0.03	0.02	0.02	0.01
		古紙類	新聞・チラシ	17.11	17.01	16.92	16.82
			本・雑誌・雑がみ	10.29	10.87	11.44	12.02
			ダンボール	7.80	8.70	9.60	10.50
			クリーンセンター分	0.09	0.08	0.07	0.06
		小型家電	0.50	0.69	0.88	1.08	1.27
	乾電池		0.65	0.65	0.65	0.65	0.65
	蛍光管		0.25	0.24	0.24	0.23	0.22
	計		582	572	562	552	542
集団 回収	古紙類		6.28	5.79	5.35	4.93	4.55
	空瓶類		0.03	0.03	0.02	0.02	0.01
	空瓶ケース類		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	金属類		0.28	0.27	0.25	0.23	0.22
	その他		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	計		7	6	6	5	5
事業系 ごみ	可燃ごみ		344.35	342.16	339.97	337.78	335.59
	資源物	缶・ビン類	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52
		ペットボトル	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
	計		346	344	342	339	337
合計		935	922	910	896	884	870

7 生活排水推計値及び目標値

1 各年度の処理形態別人口推計値及び目標値

表 8 各年度の処理形態別人口推計値及び目標値 (単位：人)

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
総人口		146,608	146,142	145,675	145,209	144,742	144,276
	汚水衛生処理人口	123,754	124,673	125,546	126,376	127,166	127,920
	公共下水道水洗化人口	96,335	97,767	99,199	100,628	102,055	103,480
	農業集落排水水洗化人口	12,184	12,188	12,190	12,192	12,196	12,197
	合併処理浄化槽人口（全区域）	15,235	14,718	14,157	13,556	12,915	12,243
	汚水衛生処理率（％）	84.4%	85.3%	86.2%	87.0%	87.9%	88.7%
	汚水衛生未処理人口	22,854	21,469	20,129	18,833	17,576	16,356
	単独処理浄化槽人口	11,993	11,313	10,633	9,952	9,272	8,591
	非水洗化人口	10,861	10,156	9,497	8,880	8,304	7,765
	汚水衛生未処理率（％）	15.6%	14.7%	13.8%	13.0%	12.1%	11.3%

2 各年度のし尿及び浄化槽汚泥等排出量推計値

表 9 各年度のし尿及び浄化槽汚泥等排出量推計値 (単位：kℓ)

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
し尿		7,784	7,357	6,952	6,570	6,209	5,868
浄化槽汚泥等		21,829	21,683	21,536	21,390	21,243	21,097
	浄化槽汚泥	15,533	15,385	15,237	15,090	14,941	14,794
	農業集落排水汚泥	6,296	6,298	6,299	6,300	6,302	6,303
計		29,613	29,040	28,488	27,960	27,452	26,965

8 SDGs と各施策との関係

SDGs（持続可能な開発目標）とは 2015 の国連サミットにおいて採択された国際社会全体の共通目標であり、17 のゴールで構成されている。



17 のゴールのうち本計画と関係の深いゴールは次の 8 つのゴールであり、各施策との関係は表 10 に示すとおりである。

	4 質の高い教育をみんなに すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する		12 つくる責任 つかう責任 持続可能な生産消費形態を確保する
	6 安全な水とトイレを世界中に すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する		13 気候変動に具体的な対策を 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する		14 海の豊かさを守ろう 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
	11 住み続けられるまちづくりを 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する		17 パートナーシップで目標を達成しよう 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

表 10 SDGs と各施策との関係

施策		SDGsのゴール							
		4 質の高い教育をみんなに	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に 具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	17 パートナーシップで 目標を達成しよう
ごみ	1 家庭系ごみ対策			○	○	○			○
	1-1 排出抑制の推進								
	ワンウェイプラスチックの削減				○	○			○
	生ごみの減量				○	○			○
	1-2 適正な循環的利用の推進								
	リユースの推進				○	○			○
	分別の徹底				○	○			○
	小型家電リサイクル				○	○			○
	クリーンセンターにおける熱回収			○					
	2 事業系ごみ対策				○	○			○
	2-1 事業系ごみの現状把握								
	事業系ごみの組成分析				○	○			
	事業者別の排出量分析				○	○			
	2-2 4Rの推進								
	業種別の取組				○	○			○
	多量排出事業者への取組				○	○			○
	許可業者への取組				○	○			○
	市役所の取組				○	○			
	2-3 その他								
	グリーン購入の推進					○			○
	紙おむつリサイクルの研究				○	○			
	3 食品ロスの削減【米子市食品ロス削減推進計画】	○			○	○			○
	3-1 共通事項				○	○			○
	3-2 家庭系食品ロスの削減	○			○	○			○
	3-3 事業系食品ロスの削減	○			○	○			○
	4 本市の実情に応じたごみ処理システムの構築				○	○	○		○
	4-1 家庭系ごみ収集・運搬体制								
	ごみ収集袋について						○		
	収集区分・収集方法について				○	○			
	混合ごみ対策				○	○			
	高齢者・障がい者対策				○				○
	4-2 事業系ごみ収集・運搬体制				○	○			
	4-3 中間処理計画								
	可燃ごみについて				○	○			
	不燃・不燃性粗大ごみ、資源物について				○	○	○		
	4-4 最終処分計画				○	○			
	4-5 広域連携の推進								○
	5 普及啓発・環境教育の推進	○							○
	5-1 普及啓発・情報提供の推進	○							○
	5-2 環境教育の推進	○							○
	6 災害廃棄物対策				○		○		○
	7 不法投棄・ポイ捨て対策				○			○	○
	8 海岸漂着物対策				○			○	○
生活排水	1 生活排水処理施設の整備		○					○	
	1-1 公共下水道		○					○	
	1-2 農業集落排水		○						
	1-3 合併処理浄化槽		○						
	2 し尿収集・運搬体制の確保		○						

9 用語集

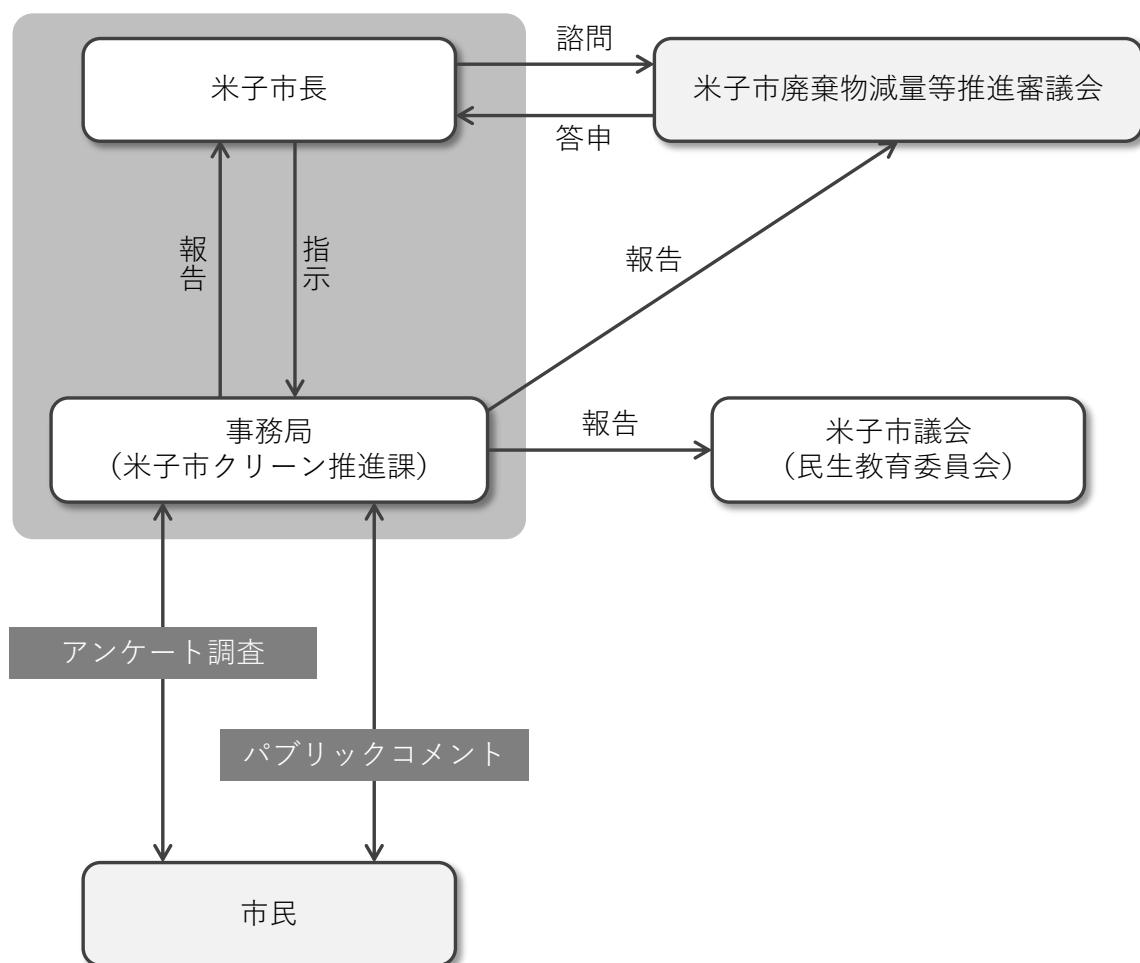
用語	フリガナ	審議内容等
エコスラグセンター	エコスラグセンター	鳥取県西部広域行政管理組合が運営していた溶融（不燃物残さ等を高温で溶かし、溶融スラグを生成する）処理施設のこと。平成 28 年 2 月稼働停止。
SDGs	エスディージーズ	Sustainable Development Goals の略で、持続可能な開発目標のこと。平成 27 年 9 月の国連サミットにおいて全会一致で採択。「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030 年を年限とする 17 の国際目標のこと。
グリーン購入	グリーンコウニユウ	製品やサービスを購入する際に、環境を考慮して、必要性をよく考え、環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで購入すること。
サプライチェーン	サプライチェーン	製品やサービスが原料の段階から消費者の手に届くまでの全過程のつながりのこと。
ストックマネジメント	ストックマネジメント	廃棄物処理施設に求められる性能水準を保ちつつ長寿命化を図り、ライフサイクルコスト（企画・設計から維持・管理・廃棄に至る過程で必要な経費の合計額）を低減するための技術体系及び管理手法の総称。
トレンド法	トレンドハウ	過去の実績の傾向（トレンド）を基に、数学的手法を用いて将来推計を行う方法のこと。
バイオマスプラスチック	バイオマスプラスチック	原料として植物などの再生可能な有機資源を使用するプラスチック素材のこと。
4 R	ヨンアール	リフューズ（断る）・リデュース（ごみを減らす）・リユース（再使用）・リサイクル（再生利用）のこと。
リフューズ	リフューズ	「断る」 要らないものは断り、ごみを発生させないこと。4 R の一つ。
リデュース	リデュース	「ごみを減らす」 ごみにならないように工夫して減らすこと。3 R・4 R の一つ。
リユース	リユース	「再使用」 繰り返し使う、修理・修繕して使うこと。3 R・4 R の一つ。
リサイクル	リサイクル	「再生利用」 もう一度資源として使うこと。3 R・4 R の一つ。
Renewable	リニューアブル	「再生可能な、継続できる」 プラスチック資源循環戦略における意味として、プラスチック製容器包装・製品の原料を再生材や再生可能資源（紙、バイオマスプラスチック等）に切替えること。
ワンウェイプラスチック	ワンウェイプラスチック	一度だけ使用した後に廃棄することが想定されるプラスチック製品のこと。

10 計画策定の経緯等

1 計画策定の経過

日付	審議内容等
令和元年 9月	市民アンケート調査実施
11月～12月	家庭系ごみ（可燃ごみ・不燃ごみ）組成分析調査実施
令和2年 2月 7日	令和元年度第4回米子市廃棄物減量等推進審議会 ・諮問（米子市一般廃棄物処理基本計画の改定について）
7月 3日	令和2年度第1回米子市廃棄物減量等推進審議会 ・第4次米子市一般廃棄物処理基本計画原案審議（1回目）
8月 7日	令和2年度第2回米子市廃棄物減量等推進審議会 ・第4次米子市一般廃棄物処理基本計画原案審議（2回目）
10月15日	令和2年度第3回米子市廃棄物減量等推進審議会 ・第4次米子市一般廃棄物処理基本計画原案審議（3回目） ・パブリックコメント実施について
11月 9日	パブリックコメント実施について議会報告（民生教育委員会）
12月 1日～ 令和3年 1月 8日	パブリックコメント実施 ・2名6件の意見あり
1月20日	令和2年度第4回米子市廃棄物減量等推進審議会 ・パブリックコメント結果について ・第4次米子市一般廃棄物処理基本計画最終案審議
1月22日	米子市廃棄物減量等推進審議会 ・答申（米子市一般廃棄物処理基本計画の改定について）
2月 1日	第4次米子市一般廃棄物処理基本計画策定

2 策定体制



3 米子市廃棄物減量等推進審議会 名簿

区分	氏名	出身団体等
学識経験のある者	岡本 幹三（副会長）	鳥取大学医学部
	小川 和郎	米子工業高等専門学校
	中村 仁志	鳥取県西部総合事務所
	飯塚 舜介（会長）	元鳥取大学医学部
民間団体の代表者	上田 康則	米子市自治連合会
	矢末 誠	米子市公民館連合会
	植田 秋博	鳥取西部農業協同組合
	高野 和男	米子市環境をよくする会
	岩田 幸輝	米子商工会議所
	伊坂 和花菜	中国税理士米子支部
市長が適当と認める者	谷本 恵美	とっとり環境教育・学習アドバイザー
	松田 美保子	元小学校長
	熊谷 春美	とっとりエコサポーターズ
	桂藤 陽子	Web クリエイター
	大江 忍	国際ソロプチミスト

4 諮問・答申

(1) 諮問

ク起第2279号-1

令和2年2月7日

米子市廃棄物減量等推進審議会会長 様

米子市長 伊 木 隆 司

米子市一般廃棄物処理基本計画の改定について（諮問）

米子市廃棄物の処理及び清掃に関する条例第12条の規定により、下記について諮問いたします。

記

1 米子市一般廃棄物処理基本計画の改定について

(2) 答申

令和3年1月22日

米子市長 伊 木 隆 司 様

米子市廃棄物減量等推進審議会
会 長 飯 塚 舜 介

米子市一般廃棄物処理基本計画の改定について（答申）

令和2年2月7日付けで本審議会に対して諮問のありました米子市一般廃棄物処理基本計画の改定について、本審議会において慎重に審議を行った結果、改定案である第4次米子市一般廃棄物処理基本計画案は妥当であると認めましたので答申いたします。

なお、計画を着実に推進するために、施策の取組状況や目標値の達成状況について定期的に点検・評価するとともに、必要に応じて施策の見直し・改善を行い、さらなる循環型社会への転換及び持続可能な地域社会の構築を目指されるよう要望します。